

1 活動名 中核市移行に向けた取組みについて（寝屋川市）

2 調査の目的

(1) 本市における課題

中核市移行を目指し、担当課で検討が進められているが、財政負担や交付税措置、人材確保や保健所設置のあり方などの課題がある。

(2) 調査の必要性

中核市への移行を検討中の自治体にて、検討段階で発生・想定されている問題やメリット、課題の解決法を学ぶ必要がある。

(3) 調査項目

中核市移行に向けた取組みについて

3 調査地選定理由

(1) 寝屋川市 中核市移行の検討を進めており、平成31年度4月の移行に向けた検討段階にある。また、保健所を、府の施設を活用して設置していることから、そのあり方を学べる。

4 調査結果

(1) 実施日 平成29年11月16日

(2) 出席者 7名 青木豊子、草間錦也、上條温、芝山稔、川久保文良、今井ゆうすけ、青木崇

(3) 寝屋川市（平成29年11月16日）

平成28年6月に市長が中核市移行を表明。大阪府と意見交換をしながら移譲事務を検討し、基本方針を策定。中核市移行の基本的な考え方は 地方分権を進めること。大阪府においても、「府内の基礎自治体を中核市並に」という方針のもと、自らの責任と判断ですすめられるよう地方分権改革を推進している。

新たな事務権限を活かした施策展開としては、行政サービスの充実とまちづくりの推進をはかるため、

いのち くらし みらい

の3つの視点をそれぞれ設定。

事務権限を活用して、保健所を設置し、国からの情報提供が早くなることで早期対応可能となる他、大阪府を経由していた手続きが迅速化する点、また、動物に関して、複数部局にまたがっていることを一元化して市民にわかりやすくする点などをメリットとして挙げている。

移行に向けて、新たに必要となる人員は47人とし、32人が保健所に配置される。財政影響額としては、1700万円の黒字を見込む。

大阪府と事務数を調整する中、現時点では2800項目の事務数がある。重複してカウントしているものもあり、整理することで、八尾市を参考とすれば2300程度になるだろうと想定している。現時点で300程度移譲を受けているため、2000程度が移譲事務数となっている。そのうち、保健衛生分野は1500程度で大部分を

占めている。

○保健所について

財政影響について、保健所に関して限定した試算はしていない。

寝屋川市においては、保健所が2箇所離れて立っているという地理的課題がある。それを少しでも解消しようと、府の寝屋川保健所をそのまま活用することとした。

保健所職員は、中核市推進課でヒアリングした結果、保健衛生分野で32人を見込んでいる。

保健所設置のメリットとしては次のことが挙げられた。

- ・保健福祉センター内に窓口を設置し、児童虐待など市の福祉部局と連携情報共有と対策の迅速化
- ・地理的な保健所の課題が解決され、事務が円滑に進み、市民の利便性も向上する
- ・府内画一的に行われていた施策が、地域の実情に応じて対応できる。
- ・感染症や健康危機など、府を通じていた国からの情報が、直接提供されるようになり、迅速な対応が可能

一方、デメリットはないとされ、課題として、専門職の確保・育成が挙げられた。

大阪府寝屋川保健所は寝屋川市1市のみを管轄している。移行に伴い、市民に影響のないよう、府職員に職員を派遣してもらって、現場で指導をしてもらうことを考えている。

今後、少子高齢化・人口減少が進み、地方創生の取り組みが求められる中、市が抱えている課題に対応するために、市の魅力向上は不可欠な時代にある。

中核市移行に伴う権限の拡充には財源を要するが、地方交付税増額が一定程度行われて歳入増となり、新たな負担なく権限拡充できることは大きなメリットで、市政発展の重要なチャンスと認識しているとのことだった。寝屋川市の発展に必要な取り組みと評価していて、基礎自治体として力をつけて市民ニーズに対応していく方針をもっている。

議員の中からは反対の意見は現段階ではなかったが、特別委員会にて、一定の質疑応答をしている中で調査段階にある。市議会の意見としては、29年度3月に議案として出された際に表明されて行くと考えられる。

(4) 成果・所感等

寝屋川市においては、保健所が府の設置した施設を活用できるという点で有利であった。単独設置となれば、収支や姿勢が違ったように感じる。松本市においても、単独設置という方針が示されているが、その収支や必要人員について、保健所の県との共同設置の可能性も含めて、慎重に検討する必要がある。また、府として地方分権を強力に推し進めている背景も感じられた。長野県としての姿勢についても、この点がどのように捉えているのか、検証していきたい。

5 政務活動費

(1) 使途項目 調査旅費

(2) 支出額 271,200円(日当6,000円、宿泊費14,800円、交通費24,400円)×6

人

—以 上—